

転換等をためらっている求職者に対し、業務内容や個別企業に関する情報収集や就職後の職場定着促進の事業推進を図る。

(a) 新規成長分野等セミナー

(b) 求職者に対する新規・成長分野等の個別企業の「企業説明会」「職場見学会」の実施

(c) 職場定着のための「新規・成長分野等企業の合同研修会」の実施

b 制約要件を抱える求職者の求職活動支援

求職活動の障害の一つに、育児と求職活動の両立を図らなければならないといった制約条件がある。また、都市部においては、保育所等の公的施設では待機児童が多く、求職者がこれらのサービスを受けようとしても十分なサービスを受けることができない状況にあり、求職活動において面接等日程面で不利益を受ける。このような求職者に対し、一時的に保育サービスの利用を可能にすることによって、求職者が企業面接会に参加する等の求職活動の円滑化を図る。

c 新規学卒者等の採用・就職の促進

新規学卒者を取り巻く雇用環境は、長引く景気の低迷により厳しい状況が続いている。特に、新規高等学校卒業者に対する求人減少が顕著である。加えて、地元就職を希望する者の割合も年々増加している。また、企業サイドでは新規学卒者に対する人材評価が低く、一方、新規学卒者においては地元企業に対する情報不足から就職しないケースが多くみられる。こうしたことから、地元企業に就職を希望する新規学卒者や未就職卒業者に対し、企業説明会・見学会等を通じ職場の理解や勤労観の醸成や就職意欲の喚起等を行い就職促進を図る。

また、中小企業における新人研修に係る負担を軽減するために、中小企業合同研修会を実施する。

d 地域高齢者能力活用職域開発支援事業の推進

中高年齢者を巡る雇用失業情勢は、求人年齢制限、中高年齢者を対象としたリスト等を受けて依然として極めて厳しい状態が続いており、今後、不良債権の最終処理等、構造改革が進められる中で、再就職環境がさらに悪化するおそれがある。また、年金の支給開始年齢の引き上げ等を受けて、定年の引き上げ、継続雇用制の導入等による65歳までの安定した雇用の確保が急務となっているが、高齢者のための職域が確保されないことから、高齢者雇用の制度の普及が進んでいない。こうしたことから、本地域の実情に応じた中高年齢者の職域開発のための事業や在職中高年齢者の再就職支援体制を整備する事業を実施する。

e 林業雇用改善促進事業の推進

林業における就業状況については、就労者の高齢化が進み将来を担う新たな労働力の確保が必要とされている。しかし、林業労働についての情報不足から雇用に結びつかないのが現状である。また、季節や天候に左右され自然の制約を受けることや、林業事業体の経

営基盤の脆弱性や、不安定な雇用、他産業に比べ立ち遅れた労働条件や福祉水準等の問題を抱えている。そこで、雇用管理改善を促進することにより、求職者の林業への就職意欲を後押しするための事業を実施する。

f aからeに掲げるもののほか、必要に応じ、本地域内に居住する求職者の就職を促進する事業

ロ 地域就職援助団体等

(イ) 求職者全般に係る事業を推進する地域就職援助団体等については、(財)熊本県雇用環境整備協会等とする。

なお、(財)熊本県雇用環境整備協会は、本県内において雇用環境の整備・改善等を推進することにより、魅力ある雇用機会を創出し、もって地域の発展を担うべき人材の確保・育成・定住促進に寄与することを目的として、国の補助を受け、県、市町村、県内企業等の出捐により、平成3年に設立された。現在、協会においてUターン求人情報の提供等のUターン促進事業、若年者定住促進に関する事業、福利施設整備助成事業等を県や労働局と連携し積極的に実施しており、平成13年度末からホームページにより雇用に関する総合情報を提供するなど、本事業推進に最適の団体である。

(ロ) 特定の分野への就職促進や特定の求職者に関する事業を推進する地域就職援助団体等については、事業を効果的に実施すると認められる地域内の事業主団体等とする。

なお、林業雇用改善促進事業については、以下の理由により(財)熊本県林業従事者育成基金とする。

(財)熊本県林業従事者育成基金は、県内において林業を営む事業体に直接雇用されて林業に従事する者の就業環境を整備し、林業従事者の安定確保を図るとともに若年林業従事者の育成確保を促進させることによって、林業の安定的な発展に資することを目的として、県、森林組合、林業事業体、市町村の出捐により、平成元年に設立されたが、「林業労働力確保支援センター」として県から唯一指定され、公共職業安定所と連携して林業事業体に対する相談指導、雇用管理者等の研修事業、採用活動の改善指導、雇用情報の収集、林業事業体・林業就労希望者に対する情報提供を実施しており、林業雇用改善促進事業の推進に最適の団体である。

ハ 県から地域就職援助団体等への支援

県は、(財)熊本県雇用環境整備協会に対して21億円を出捐しているほか、県職員の派遣による運営面の支援を行うとともに、熊本労働局等と連携して就職フェア、Uターンフェア、パンフレットの作成等の共同事業を実施している。

また、(財)熊本県林業従事者育成基金に対しても27.5億円を出捐しているほか、県職員の派遣や人件費等への補助により、運営面の支援を行っている。このほか、雇用を安定させるための事業主への指導事業、基幹的な林業労働者を養成するための研修事業等への補助・委託を行う。